



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場会社名 株式会社バックスグループ 上場取引所 大
 コード番号 4306 URL http://www.backs.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岡田 努
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)砂長 淳洋 (TEL)03(5793)7836
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日~平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	6,982	14.0	192	13.2	175	8.6	81	6.4
23年3月期第2四半期	6,123	2.2	170	1.7	161	7.5	76	19.1

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 82百万円(1.7%) 23年3月期第2四半期 80百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	646 31	646 10
23年3月期第2四半期	607 27	607 13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	3,583	2,151	55.8
23年3月期	3,411	2,121	57.9

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 2,000百万円 23年3月期 1,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	-	0 00	-	440 00	440 00
24年3月期	-	0 00	-	-	-
24年3月期(予想)	-	-	-	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,891	11.2	458	19.3	420	11.2	208	4.6	1,651 13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(クロス・コンセプト株式会社)、除外 1社(株式会社エンタテインメントコモンズ)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	125,974株	23年3月期	125,974株
期末自己株式数	24年3月期2Q	-株	23年3月期	-株
期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	125,974株	23年3月期2Q	125,974株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P1「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
 - 平成23年11月1日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 追加情報	10
(6) セグメント情報等	10
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(8) 重要な後発事象	12
4. 補足情報	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20
(2) 設備投資、減価償却費、研究開発費の推移	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米景気の減速とそれに伴う円高が定着する中、国内においては、震災後の生産回復により緩やかな復調が見受けられるものの、所得や雇用環境の低迷が長期化し、更には食料価格の高騰や税制改正見通し等により今後の家計への負担増も意識されており、消費者意欲は依然として低く、供給面の回復に比べ需要面の回復遅れが目立っております。

当社グループの主要マーケットである移動体通信業界においては、当第2四半期における国内出荷台数も引き続きプラス成長を記録し、スマートフォンを始めとする多機能な携帯端末の新規商品投入による買い替え需要や、これまで減少傾向が続いていたPHSの契約者数も前期末より増加に転じる等、好調に推移しました。

デジタル家電業界では、平成23年3月末のインターネット接続サービスにおいて、ブロードバンドサービスの契約者数は3,496万（前期比1.1%増）となり、DSL*1の契約数は820万（前期比4.5%減）と減少が続いておりますが、FTTH*2の契約者数は2,023万（前期比2.3%増）と増加する傾向が続いております。*3

クレジットカード業界においては、平成22年3月末のクレジットカードの総発行枚数は前年比1.4%増の3億2,233万枚となっており、会社系別で見ると、銀行系が1億3,336万枚、流通系が9,957万枚、信販系が4,733万枚、メーカー系が1,297万枚と伸び率が鈍化しております*4。日常決済や医療分野等への利用拡大により、市場規模は拡大を続けているものの、改正貸金業法の本格施行による規制強化の影響で、カード加入促進活動を縮小する傾向が一部で続いております。

こうした状況のもと、当社グループでは長年培ったセールスプロモーションのノウハウを活かし、モバイル及びデジタル分野において、広域一括受託型案件を受託し、既存事業の拡大を図ると同時に、平成23年9月16日付で自社システム「mBreeze」を用いてクラウド型サイト運営管理システムを提供しているクロス・コンセプト株式会社の全株式を取得し連結子会社化しました。当社は、クロス・コンセプト株式会社の持つ高い技術力と費用対効果の高いウェブソリューションの活用を通じて、流通における店頭販促、営業・販売支援分野での人的サービスのみならず、クラウドコンピューティングを介してサービス提供を行うことにより、多様化する顧客ニーズに対応できる体制の構築および事業の更なる拡大を目指してまいります。

売上面においては、モバイル及びデジタル分野での広域一括受託型案件の受注拡大やスマートフォン関連の人材需要が、引き続き好調に推移したことにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期を大幅に上回る結果となりました。

利益面については、前述の広域一括受託型案件が運営初期において、外注費等の発生により収益性が低下したことや、震災時に低下した成果達成率を補完するべく、自社の負担で追加スタッフの投入を行った結果、売上総利益率は、前年同期比で1.0ポイント減少いたしました。

一方で、販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴い、採用コストや移動交通費が増加したものの、前期に引き続き業務の効率化と経費の節減に取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費率は、前年同期比で0.9ポイント減少しました。

また、当第2四半期連結累計期間において、営業外費用として平成23年10月11日にリリースした公開買付けに係る業務委託費用としてアドバイザー手数料200万円を計上、特別利益として新株予約権の戻入800万円、特別損失として事業所の移転に伴う事業所退去時違約金600万円をそれぞれ計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,982百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は192百万円（前年同期比13.2%増）、経常利益は175百万円（前年同期比8.6%増）、四半期純利益は81百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

また、当社グループにおいて販売員の教育研修や販売促進のノウハウ提供を中国市場において提供すべく海外子会社を設立し事業拡大を目指してまいりましたが、中国市場での事業基盤の確立が困難であり今後の見通しが立たないことから、当該子会社を解散することを平成23年9月30日に決議しております。

(注)

*1 DSLは、電話回線（メタル回線）でネットワーク接続するアクセスサービスとなります。（ADSL等）

*2 FTTHは、光ファイバー回線でネットワーク接続するアクセスサービスとなります。（集合住宅内等において、一部に電話回線を利用するVDSL等を含む）

*3 出典：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成22年度第4四半期（3月末）」をもとに算出

*4 出典：社団法人日本クレジット産業協会「系列別クレジットカード発行枚数（実数）」をもとに算出

< 主なセグメント別の業績 >

(1) セグメント別

(a) アウトソーシング事業

アウトソーシング事業では、前期に引続きスマートフォン等の高機能型端末発売に伴う説明員の需要が高まったことや広域一括受託型案件の業務拡大により受注量が増加しました。利益面では、広域一括受託型案件の受注増加に伴う外注費等の発生により収益性が低下しましたが、業務見直しによる効率化やコスト管理の徹底を図った結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,407百万円(前年同期比33.5%増)となり、営業利益は、111百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

(b) 人材派遣事業

人材派遣事業では、モバイル分野において業務委託への一部切替が行なわれましたが、スマートフォン関連の人材需要が好調に推移した結果、売上高は若干の増加となりました。利益面では、官公庁向けの料金収納業務が比較的好調に推移したことや、社員の配置転換等により業務効率を高めた結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,574百万円(前年同期比0.1%増)となり、営業利益は81百万円(前年同期比24.0%増)となりました。

(2) 地域別

(a) 関東圏 *1

関東圏では、モバイル分野において新料金サービスの売り出しやスマートフォン等の新機種発売に伴い、携帯キャリア間の販促活動が活発化し、携帯キャリアからのエリア一括受託型案件が拡大しました。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,138百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

(b) 全国 *2

全国では、広域一括受託型案件を新規に受託したことやスマートフォン等の高機能端末新機種発売に伴う携帯販売員の需要増加が売上高に大きく貢献したことにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,838百万円(前年同期比19.2%増)となりました。

(c) 海外

海外では、中国子会社において受託した店舗監査業務等の売上高が計上されました。当第2四半期連結累計期間における売上高は4百万円となりました。

(3) 顧客業界別

(a) モバイル *3

モバイル分野では、引続き好調なスマートフォンをはじめとする高機能端末の販売支援や定額料金など価格競争力のある通信サービスの提供により契約者数を伸ばしているPHSサービスの販売支援等の説明員の需要が伸びました。また、特定エリア店舗を一括受託して運営を行う、広域一括受託型案件の拡大により売上高は増加しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,991百万円(前年同期比24.3%増)となりました。

(b) デジタル *4

デジタル分野では、地上波デジタル放送への切替えによる駆け込み需要により薄型テレビ等の家電製品が伸びる等、家電量販店内での販売支援業務が活性化したことや広域一括受託型案件のエリア拡大等により売上高は増加しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,875百万円(前年同期比22.4%増)となりました。

(c) 金融 *5

金融分野では、ショッピングモール等の提携カードキャンペーンの受注が引続き順調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は227百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

(d) エンタテインメント *6

エンタテインメント分野では、前期に大型ライブイベント案件が発生していた反動により、当第2四半期連結累計期間における売上高は373百万円(前年同期比45.1%減)となりました。

(e) その他商材 *7

その他分野では、前期に受託した官公庁向け収納業務の本格稼働や、生活消費財等のキャンペーン受注が増加した結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は514百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

(注)

*1: 東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城、栃木、群馬、新潟及び山梨を指します

*2: 上記*1以外の地域すべてを指します

- *3: 移動体通信顧客群(キャリア、代理店など)を示します
- *4: PC、デジタル家電メーカー(プリンター、デジタルカメラ、セキュリティソフトなど)及び回線(ブロードバンド、光回線)を示します
- *5: 銀行・クレジットカード会社などの金融業界を示します
- *6: エンタテインメント業界を示します。エンタテインメント商材は、前期までその他商材として分類していましたが、金額的重要性が増した為、当期より新たな顧客業界別として分類しております
- *7: 上記*3、*4、*5、*6以外の一般消費財メーカー、小売、流通等を示します

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ171百万円増加し3,583百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金27百万円、受取手形及び売掛金82百万円、当第2四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めたクロス・コンセプト株式会社の取得による無形固定資産52百万円がそれぞれ増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ142百万円増加し1,432百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金16百万円、未払消費税等13百万円、流動負債その他53百万円、未払費用58百万円がそれぞれ増加したことによるものです。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ29百万円増加し2,151百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる減少55百万円があったものの、四半期純利益の計上による増加81百万円により利益剰余金が25百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べて27百万円増加したことにより、1,239百万円(前連結会計年度末比2.2%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、187百万円(前年同期比22.1%減)となりました。これは主に、法人税等の支払額91百万円及び売上債権の増加が74百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益171百万円、未払費用の増加57百万円、前受金の増加37百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、105百万円(前年同期比262.8%増)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出52百万円、貸付けによる支出45百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、55百万円(前年同期比14.0%増)となりました。これは主に、配当金の支払額55百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月11日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載いたしましたとおり、通期の連結売上高につきましては、景気の先行き不透明による企業の販促費投入動向や労働者派遣法改正の見通しが明らかにされないこと等不確定要素が多いものの、当第2四半期連結累計期間においてモバイル系の全国規模の案件やエリア一括型事務局案件の受託に伴い、下期においてもエリア一括型の事務局案件が継続する見通しであることから売上高は前回発表の通期予想よりも536百万円増加し13,891百万円となる見込みであります。

利益面については、モバイル系業務委託案件の売上高増加に伴う売上総利益の増加、経費の節減及び業務効率化等により営業利益は58百万円増加し458百万円、経常利益は20百万円増加し420百万円、当期純利益は8百万円増加し208百万円となる見込みであります。

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確定要素を含んでおります。そのため、実際の業績等は、今後の様々な要因の変化等により予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成23年9月16日付でクロス・コンセプト株式会社の全株式を取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、当該子会社のみなし取得日を当第2四半期連結会計期間末日としているため、当第2四半期連結会計期間においては、同社の貸借対照表のみを連結しております。

また、平成23年7月11日付で株式会社エンタテインメントコモنزが清算終了したことに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

なお、これによる影響はございません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,212,074	1,239,250
受取手形及び売掛金	1,614,076	1,696,531
未収還付法人税等	80	495
繰延税金資産	70,262	68,605
その他	45,976	48,537
貸倒引当金	2,455	2,405
流動資産合計	2,940,015	3,051,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,132	30,468
工具、器具及び備品(純額)	16,502	17,638
有形固定資産合計	40,635	48,106
無形固定資産		
のれん	83,736	97,215
ソフトウェア	13,661	67,038
ソフトウェア仮勘定	37,720	21,900
その他	856	2,809
無形固定資産合計	135,973	188,963
投資その他の資産		
投資有価証券	81,004	78,824
敷金及び保証金	160,325	171,557
繰延税金資産	47,323	37,371
その他	13,365	12,841
貸倒引当金	7,269	5,532
投資その他の資産合計	294,749	295,062
固定資産合計	471,359	532,132
資産合計	3,411,374	3,583,147
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,853	112,024
未払金	88,168	100,491
未払法人税等	102,876	87,451
未払消費税等	103,262	116,504
未払費用	713,038	771,749
賞与引当金	71,623	75,486
その他	115,082	168,332
流動負債合計	1,289,904	1,432,041
負債合計	1,289,904	1,432,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	406,970	406,970
資本剰余金	432,949	432,949
利益剰余金	1,133,997	1,159,988
株主資本合計	1,973,917	1,999,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,626	1,178
為替換算調整勘定	68	545
その他の包括利益累計額合計	2,558	632
新株予約権	42,182	44,056
少数株主持分	102,810	106,509
純資産合計	2,121,469	2,151,105
負債純資産合計	3,411,374	3,583,147

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,123,693	6,982,038
売上原価	4,830,172	5,575,256
売上総利益	1,293,521	1,406,781
販売費及び一般管理費	1,123,180	1,213,933
営業利益	170,340	192,847
営業外収益		
受取利息	412	373
受取手数料	87	89
持分法による投資利益	1,453	1,041
未払配当金戻入	1,720	883
受取補償金	108	1,160
その他	629	80
営業外収益合計	4,412	3,629
営業外費用		
支払利息	42	-
コミットメントフィー	601	601
海外子会社設立費用	12,226	-
アドバイザー手数料	-	20,000
その他	11	3
営業外費用合計	12,881	20,605
経常利益	161,871	175,871
特別利益		
賞与引当金戻入額	997	-
新株予約権戻入益	-	8,481
連結子会社持分変動益	-	84
特別利益合計	997	8,566
特別損失		
固定資産売却損	655	-
固定資産除却損	810	679
投資有価証券評価損	-	1,479
減損損失	-	5,184
事業所退去時違約金	-	6,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,164	-
特別損失合計	21,629	13,343
税金等調整前四半期純利益	141,238	171,094
法人税、住民税及び事業税	64,356	75,116
法人税等調整額	5,163	11,902
法人税等合計	59,192	87,018
少数株主損益調整前四半期純利益	82,045	84,075
少数株主利益	5,545	2,656
四半期純利益	76,500	81,418

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主利益	5,545	2,656
少数株主損益調整前四半期純利益	82,045	84,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,284	1,457
為替換算調整勘定	-	533
持分法適用会社に対する持分相当額	2	8
その他の包括利益合計	1,286	1,982
四半期包括利益	80,758	82,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,213	79,501
少数株主に係る四半期包括利益	5,545	2,591

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	141,238	171,094
減価償却費	15,251	11,592
のれん償却額	11,472	12,554
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,164	-
減損損失	-	5,184
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,044	3,005
賞与引当金の増減額(は減少)	6,176	3,863
受取利息及び受取配当金	412	373
支払利息	42	-
連結子会社持分変動益	-	84
固定資産除却損	810	679
固定資産売却損益(は益)	655	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,479
持分法による投資損益(は益)	1,453	1,041
売上債権の増減額(は増加)	136,993	74,183
仕入債務の増減額(は減少)	134,150	10,316
未払消費税等の増減額(は減少)	29,848	13,241
未払費用の増減額(は減少)	5,103	57,872
未払金の増減額(は減少)	32,619	16,054
前受金の増減額(は減少)	18,154	37,878
その他	27,513	16,247
小計	230,939	279,370
利息及び配当金の受取額	256	239
利息の支払額	42	-
法人税等の支払額	2,194	91,928
法人税等の還付額	12,135	225
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,094	187,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,186	2,441
無形固定資産の取得による支出	-	4,926
投資有価証券の取得による支出	31,025	-
敷金及び保証金の差入による支出	93	254
敷金及び保証金の回収による収入	3,292	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	52,652
貸付けによる支出	-	45,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,012	105,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	-
短期借入金の返済による支出	600,000	-
リース債務の返済による支出	942	-
配当金の支払額	47,444	55,251
連結子会社増資に伴う少数株主からの払込による収入	-	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,387	55,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	323
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	163,544	27,175
現金及び現金同等物の期首残高	1,023,386	1,212,074
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,186,931	1,239,250

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

(5) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(6) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アウトソーシング 事業	人材派遣事業	計	調整額	四半期連結財務 諸表計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	2,552,944	3,570,748	6,123,693		6,123,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高		91,787	91,787	(91,787)	
計	2,552,944	3,662,536	6,215,480	(91,787)	6,123,693
セグメント利益	104,953	65,387	170,340		170,340

(注) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アウトソーシング 事業	人材派遣事業	計	調整額	四半期連結財務 諸表計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	3,407,518	3,574,519	6,982,038		6,982,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高		495	495	(495)	
計	3,407,518	3,575,015	6,982,533	(495)	6,982,038
セグメント利益	111,767	81,079	192,847		192,847

(注) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成23年9月16日付でクロス・コンセプト株式会社の全株式を

取得し、連結子会社化いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期累計期間においては、30,135千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(8) 重要な後発事象

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(株式会社博報堂による当社株券等に対する公開買付けについて)

当社は、平成23年10月11日開催の取締役会において、株式会社博報堂（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式及び本新株予約権（「本新株予約権」及び各新株予約権の名称については、下記「2. 公開買付者が買付け等を行う株券等の種類」で定義しております。以下同じです。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に対し下記のとおり賛同の意見を表明すると共に、当社の株主に対して本公開買付けへ応募することを勧める旨、第2回新株予約権、第3回新株予約権及び第5回新株予約権については、当該各新株予約権に係る買付価格が1円であることから、当該新株予約権を本公開買付けに応募するか否かについては、当該新株予約権者の皆様の判断にゆだねる旨、並びに第1回新株予約権、第6回新株予約権及び第8回新株予約権については、当該各新株予約権に係る買付価格は、普通株式に係る買付価格から行使価格を控除した価格に当該新株予約権1個の目的となる普通株式の数を乗じた価格とされていることから、当該新株予約権者にとって妥当であると判断し、当該新株予約権者に対して本公開買付けへ応募することを勧める旨を決議、平成23年10月18日金融商品取引法27条の10に基づく意見表明報告書を提出いたしました。

なお、本公開買付けは、当社を公開買付者の完全子会社とすることを目的として行われるものです。当該意見の表明に係る当社の取締役会決議は、当社が本公開買付け及びその後の一連の取引を経て、公開買付者により完全子会社化される予定であること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提としております。

1. 公開買付者の概略

(1) 商号	株式会社博報堂	
(2) 本店所在地	東京都港区赤坂五丁目3番地1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 戸田 裕一	
(4) 事業内容	総合広告会社グループとして、広告主等に対するマーケティング・コミュニケーションサービス全般の提供	
(5) 資本金の額	358億48百万円	
(6) 設立年月日	大正13年2月11日	
(7) 大株主及び持株比率 (平成23年10月11日現在)	株式会社博報堂DYホールディングス 100%	
(8) 公開買付者と当社の 関係等	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	公開買付者は、当社との間で、協働で得意先企業に対して店頭販売施策や会員獲得施策、サンプリング施策等の提案業務を行ってまいりました。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

2. 当社株券等の公開買付けの概要

(1) 公開買付者が買付け等を行う株券等の種類

- () 普通株式
- () 新株予約権

平成14年6月26日開催の当社定時株主総会及び平成15年3月26日開催の取締役会決議に基づき発行された新株予約権（以下「第1回新株予約権」といいます。）

平成16年6月15日開催の当社定時株主総会及び平成16年6月30日開催の取締役会決議に基づき発行された新株予約権（以下「第2回新株予約権」といいます。）

平成17年6月28日開催の当社定時株主総会及び平成18年4月25日開催の取締役会決議に基づき発行された新株予約権（以下「第3回新株予約権」といいます。）

平成20年6月24日開催の当社定時株主総会及び平成20年7月9日開催の取締役会決議に基づき発行された新株予約権（以下「第5回新株予約権」といいます。）

平成21年6月24日開催の当社定時株主総会及び平成21年7月9日開催の取締役会決議に基づき発行された新株予約権（以下「第6回新株予約権」といいます。）

平成23年6月22日開催の当社定時株主総会及び平成23年6月30日開催の取締役会決議に基づき発行された新株予約権（以下「第8回新株予約権」といい、第1回、第2回、第3回、第5回、第6回、及び第8回新株予約権を総称して「本新株予約権」といいます。）

(2) 買付予定の株券等の数

本公開買付けにおいては、買付予定数の下限を88,232株(当社が平成23年8月12日に提出した第23期第1四半期報告書に記載された平成23年6月30日現在の当社の発行済株式総数125,974株に、当社が平成23年6月22日に提出した第22期有価証券報告書に記載された平成23年5月31日現在の本新株予約権(権利行使期間が到来していない第8回新株予約権を除きます。なお、権利行使期間が満了し消滅している第4回新株予約権については本新株予約権には含まれません。また、平成23年5月31日から平成23年6月30日までに消滅した第3回新株予約権1個を除きます(注。))の目的となる当社の普通株式の数の最大数(6,373株)を加えた数(132,347株)の3分の2超となる株式数)に設定しており、本公開買付けに応じて売付け等をした株券等(以下「応募株券等」といいます。)の数の合計が買付予定数の下限に満たない場合には、公開買付者は応募株券等の全部の買付けを行いません。一方、公開買付者は、本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設けておりませんので、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限以上の場合には、公開買付者は、応募株券等の全部の買付けを行います。

(3) 公開買付期間

平成23年10月18日(火曜日)から平成23年11月30日(水曜日)まで(30営業日)

(4) 買付価格

() 普通株式 1株当たり25,000円

() 新株予約権

第1回新株予約権 634,976円

第2回新株予約権 1個につき1円

第3回新株予約権 1個につき1円

第5回新株予約権 1個につき1円

第6回新株予約権 1個につき9,194円

第8回新株予約権 1個につき8,000円

(5) 買付け価格算定の基礎

当社における独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得

当社は、公開買付者から提示された買付価格に対する意思決定の過程における公正性を担保するための措置の一つとして、不当に恣意的な判断がなされないよう、当社及び公開買付者から独立した第三者算定機関である大和証券キャピタル・マーケット株式会社(以下「大和証券CM」といいます。)に当社の株式価値の算定を依頼し、当社取締役会は平成23年10月7日付で大和証券CMより株式価値算定書を取得しております。大和証券CMの株式価値算定書では、当社が継続企業であるとの前提の下、当社の株式価値について多面的に評価することが適切であるとの考えに基づき、市場株価法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー方式(以下「DCF法」といいます。)の各手法を用いて、当社の株式価値が算定されています。

市場株価法は、当社普通株式の株式市場における株価を基に株式価値を評価する手法であり、上場企業の株式価値評価における客観的な評価手法であると考え、採用しております。市場株価法では、平成23年10月6日を算定基準日とし、当社普通株式の株式市場における直近1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の各期間における株価終値平均値を分析した上で、当社普通株式の1株当たりの株式価値を14,987円から17,626円と算定しております。

類似会社比較法は、当社の業種・業態・事業規模等を総合的に勘案し、一定の類似性を持つ比較可能な上場類似会社が複数存在することから、上場類似会社との相対的比較にて市場株価の妥当性を検証する上で適した手法であると考え、採用しております。類似会社比較法では、当社普通株式の1株当たりの株式価値を15,162円から19,362円と算定しております。

DCF法は、企業の将来キャッシュフロー(収益力)に基づく評価手法であるため、継続企業の評価を行う上で適した手法であると考え、採用しております。DCF法では、当社の事業計画を基礎として算定した将来キャッシュフローを、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価し、当社普通株式の1株当たりの株式価値を24,191円から29,186円と算定しております。

当社取締役会は、大和証券CMから受領した株式価値算定書の算定結果を参考に、本公開買付価格その他本公開買付けの諸条件の妥当性について、当社の財務状況、事業環境、将来予想、及び株主間の公平性の観点から慎重に検討しつつ、公開買付者との間において真摯に協議・交渉を行いました。その結果、平成23年10月11日開催の取締役会において、本公開買付価格及びその他本公開買付けの諸条件は、妥当であり、当社の株主の皆様に対して合理的な価格により当社株式の売却機会を提供するものであると判断いたしました。

なお、当社取締役会は、第2回新株予約権、第3回新株予約権及び第5回新株予約権については、当該各新株予約権に係る買付価格が1円であることから、当該新株予約権を本公開買付けに応募するか否かについては、当該新株予約権者の皆様の判断にゆだねる旨の決議をいたしました。また、第1回新株予約権、第6

回新株予約権及び第8回新株予約権については、当該各新株予約権に係る買付価格は、普通株式に係る本公開買付価格から行使価格を控除した価格に当該新株予約権1個の目的となる普通株式の数に乗じた価格とされていることから、当該新株予約権者にとって妥当であると判断し、当該新株予約権者に対して本公開買付けへ応募することを勧める旨の決議をいたしました。

公開買付者における独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得

() 普通株式

公開買付者は、本公開買付価格の決定にあたり、当社及び公開買付者から独立した第三者算定機関としてフィナンシャル・アドバイザーである野村證券株式会社(以下「野村證券」といいます。)より提出された株式価値算定書(以下「本株式価値算定書」といいます。)を参考にいたしました。

野村證券は、本公開買付けにおける算定手法を検討した結果、市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」といいます。)の各手法を用いて、当社の普通株式の価値算定を行いました。

本株式価値算定書によると、採用した手法及び当該手法に基づいて算定された当社の普通株式1株当たりの株式価値の範囲は以下のとおりです。

市場株価平均法： 15,062円から20,450円

類似会社比較法： 18,095円から22,727円

DCF法： 22,381円から45,005円

市場株価平均法では、基準日を平成23年10月7日として、JASDAQ市場における当社の普通株式の終値の直近6ヵ月平均(15,062円)、直近3ヵ月平均(16,719円)、直近1ヵ月平均(17,799円)、直近1週間平均(19,790円)及び基準日終値(20,450円)を基に、当社の普通株式を分析し、1株当たり株式価値を15,062円から20,450円までと算定しております。

類似会社比較法では、当社と比較的類似する事業を営む上場会社の市場株価や収益性等を示す財務諸表との比較を通じて当社の普通株式を分析し、1株当たり株式価値を18,095円から22,727円までと算定しております。

DCF法では、当社の事業計画、直近までの業績の動向、一般に公開された情報等の諸要素を考慮した平成24年3月期以降の当社の収益予想に基づき、当社が将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを、一定の割引率で現在価値に割り引いて企業価値や当社の普通株式の価値を分析し、1株当たり株式価値を22,381円から45,005円までと算定しています。

公開買付者は、野村證券から取得した本株式価値算定書の各手法の算定結果に加え、当社に対するデュー・ディリジェンスの結果、当社の普通株式の市場株価動向、当社による本公開買付けへの賛同の意見表明の可否、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けにおいて市場価格に付与されたプレミアムの実例及び本公開買付けに対する応募の見通し等を総合的に勘案し、かつ、当社及び西岡雄彦氏との協議・交渉の経過等も踏まえ、最終的に平成23年10月11日開催の取締役会において、本公開買付価格を1株当たり25,000円とすることを決定いたしました。

() 本新株予約権

本新株予約権は、いずれもストックオプションとして発行されたものであり、本新株予約権の権利行使に係る条件として、本新株予約権の行使時において当社又は当社の子会社(但し、第8回新株予約権については、当社又は当社関係会社)の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要するとされています。

第1回新株予約権、第6回新株予約権及び第8回新株予約権については、平成23年10月11日現在において、当該新株予約権における当社の普通株式1株あたりの行使価格が本公開買付価格を下回っています。そこで、公開買付者は、第1回新株予約権に係る買付価格を、本公開買付価格である25,000円と第1回新株予約権の当社の普通株式1株あたりの行使価格5,157円との差額である19,843円に当該新株予約権1個の目的となる普通株式の数である32を乗じた金額である634,976円と、第6回新株予約権に係る買付価格を、本公開買付価格である25,000円と第6回新株予約権の当社の普通株式1株あたりの行使価格15,806円との差額である9,194円に当該新株予約権1個の目的となる普通株式の数である1を乗じた金額である9,194円と、第8回新株予約権に係る買付価格を、本公開買付価格である25,000円と第8回新株予約権の当社の普通株式1株あたりの行使価格17,000円との差額である8,000円に当該新株予約権1個の目的となる普通株式の数である1を乗じた金額である8,000円とそれぞれ決定いたしました。他方、第2回新株予約権、第3回新株予約権及び第5回新株予約権については、平成23年10月11日現在において、当該新株予約権における当社の普通株式1株あたりの行使価格が本公開買付価格を上回っていることから、公開買付者は、当該新株予約権の買付価格をいずれも1個につき1円と決定いたしました。

3. 当該公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由

(1) 意見の内容

平成23年10月11日に当社は、同日開催の当社取締役会において、利益相反回避の観点から西岡雄彦氏を除き、当社取締役全員が出席し、本公開買付けの諸条件について慎重に検討した結果、本公開買付けを実施のうて公開買付けの完全子会社となることが当社の企業価値の向上、持続的な発展へとつながる最善の選択肢であり、また、本公開買付けにおける普通株式の買付け等の価格及びその他の本公開買付けの諸条件は妥当であり、当社の株主に対して合理的な価格による当社株式の売却の機会を提供するものと判断し、当該審議及び決議に参加した当社取締役全3名の全員一致で、本公開買付けに賛同し、当社の株主に対して本公開買付けへ応募することを勧める旨の決議を致しました。

なお、第2回新株予約権、第3回新株予約権及び第5回新株予約権については、当該各新株予約権に係る買付価格が1円であることから、当該新株予約権を本公開買付けに応募するか否かについては、当該新株予約権者の皆様の判断にゆだねる旨の決議をいたしました。また、第1回新株予約権、第6回新株予約権及び第8回新株予約権については、当該各新株予約権に係る買付価格は、普通株式に係る本公開買付価格から行使価格を控除した価格に当該新株予約権1個の目的となる普通株式の数を乗じた価格とされていることから、当該新株予約権者にとって妥当であると判断し、当該新株予約権者に対して本公開買付けへ応募することを勧める旨の決議をいたしました。また、当社監査役3名(うち社外監査役2名を含みます。)全員は、上記当社取締役会に出席し、当社取締役会が本公開買付けに賛同する旨を決議することにつき異議はない旨の意見を述べています。

(2) 本公開買付けに賛同する等の意見に至った意思決定の過程及び理由

当社は、平成元年4月に設立された、営業支援、販売促進業務のアウトソーシング事業及び人材派遣事業を主たる事業とする会社で、平成13年9月より株式会社ジャスダック証券取引所(現、JASDAQ市場)に上場しております。「顧客と共に成長し、社会に貢献する」を企業の理念として掲げ、全国26箇所に拠点をもつエリア対応力、現場の生の声を収集できる情報収集力を武器に、順調に業容を拡大し、業界内において確固たる地位を築いてまいりました。当社グループは、当社並びに当社の連結子会社3社(平成23年9月30日に解散決議が行われ、平成24年3月に清算終了を予定している北京百庫思諮詢有限公司を除きます。)及び持分法適用関連会社1社で構成されておりますが、主に携帯電話、デジタル情報家電、生活消費財や、クレジットカード等を対象とした営業支援及び販売促進業務のアウトソーシング事業、人材派遣事業、マーケティング事業、小売・メーカー向け顧客属性付POSデータ分析サービスの提供及び情報活用コンサルティング事業を行っております。商材類型別には、特に、携帯電話、パソコン、プリンターに代表される「高機能・多機能商材」、コスメ・トイレットリー等の「体験商材」、ブロードバンド、金融サービスをはじめとする「契約型商材」等の「説明型商材」の販売に強みを有しており、とりわけ、携帯電話につきましては、当社の最も得意とする商材であります。最近ではスマートフォンをはじめとする多機能な携帯電話端末の相次ぐ発売による買い替え需要の高まりにより、携帯電話マーケットの活性化に期待をしております。

その反面、当社は、売上高に占める携帯電話の営業支援及び販売促進業務の比重が高く、携帯電話業界の経営環境、業態変化や法改正による収益の変動といった事業リスクを抱えております。また、携帯電話以外の商材に関しても、当社顧客であるデジタル家電メーカー、銀行、クレジットカード会社等において、継続的に販促費が削減される傾向にあることから、当社を取り巻く経営環境は楽観視できない状況にあります。

このような中、当社は事業の安定性とリスク分散に鑑み、事業ポートフォリオにおける得意先業種別売上構成のバランスを勘案しつつ、携帯電話、デジタル情報家電、金融に続く、新たな得意先業種の柱を築くべく、新規商材の開拓や付加価値の提供のための取り組みを行ってまいりました。その取り組みの一例として、平成21年に小売・メーカー向け顧客属性付きPOSデータ分析サービスの提供及び情報活用コンサルティングサービスを展開するジェイビートゥピー株式会社の株式69.55%を取得し、連結子会社化したことによる提供サービスの高付加価値化や、平成23年3月期において官公庁や金融機関向けのサービスを行う株式会社アイ・シー・アールの株式の20%を取得して持分法適用関連会社とし、同社の公共料金の収納業務や調査ノウハウと当社の拠点網を活用することにより、日本年金機構より国民年金保険料の納付のご案内業務の受託によるサービスラインナップの拡充等が挙げられます。これらの施策の効果もあり、平成23年3月期には、連結売上高約124億円、連結営業利益約3.8億円と前年比増収増益となりました。また、平成23年9月には、クラウド型サイト運営管理システム提供ASPのクロスコンセプト株式会社の全株式を取得し、連結子会社化とすることにより、費用対効果の高いウェブソリューションの活用を通じて、流通における店頭販促、営業・販売支援分野での人的サービスに加え、クラウドコンピューティングによるサービスの提供を開始いたしました。

しかしながら、業界全体に大きく影響を与える可能性のある労働者派遣法改正に関する議論を始め、当社が行う事業に適用される労働基準法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他関連法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて当社の業績に重大な影響を与える改正又は

解釈の変更が行われる可能性があり、また、所得や雇用環境の低迷が長期化する中、需要面の回復遅れが目立ち、企業活動の停滞や消費者の購買意欲の低下、国内景気の先行きが不透明な状況にある等、当社を取り巻く経営環境はますます厳しくなっております。当社といたしましても、アウトソーシング事業の拡大を図る等、労働者派遣法改正に備えた対応策を進めておりますが、法改正の方向性、実施時期によっては、当社の業績に大きな影響を与える事態も否定できません。

一方、公開買付者は、大正13年2月に設立された総合広告会社で、主に得意先企業に対するマーケティング・コミュニケーションサービス全般の提供をしております。公開買付者は、傘下に子会社57社、関連会社18社を擁し、その主たる事業である広告業におきましては、得意先企業の広告戦略・広告計画の立案、国内外の新聞・雑誌・ラジオ・テレビ・インターネット・屋外広告等の広告媒体取扱、広告制作及びセールスプロモーション・パブリックリレーションズ・イベントの実施等、各種コミュニケーションサービスの提供を国内外において実施しております。

公開買付者の完全親会社である株式会社博報堂DYホールディングスは、平成15年10月に公開買付者、株式会社大広及び株式会社読売広告社の経営統合に伴い、これら3社の株式移転により設立された持株会社で、平成17年2月より株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しております。株式会社博報堂DYホールディングスは、傘下の企業グループとともに博報堂DYグループを形成し、「生活者発想」と「パートナー主義」の2つを基本的なグループポリシーとしております。また、平成21年11月に策定した平成26年3月期を最終事業年度とする中期経営計画におきましては、基本戦略として「次世代型の統合マーケティング・ソリューションの実践を通じて、企業のマーケティング活動全体の最適化を実現する責任あるパートナーとなる」ことを掲げております。また、この実現のため、事業構造の転換を課題として、「マスマーケティング中心のビジネス構造」から「統合マーケティング・ソリューションのビジネス構造」への転換を推進してまいりました。

公開買付者は、博報堂DYグループの中核をなす事業会社として、この事業構造の転換を一層加速し、対応領域の拡大、体制の整備、収益モデルの多様化を進めております。その中でも対応領域につきましては、広告、広告周辺領域にとどまらず、企業のマーケティング活動全体を対象とし、最適なソリューションの提供を行うべく、事業領域を拡張しております。また、既存の子会社の成長に加え、広範囲に周辺事業の取り込みを行い、バリューチェーンを拡大し、公開買付者グループ一丸となって競争力の強化を進めております。特に、店頭でのマーケティングや顧客データの分析といった、これまで行っていなかった業務に対しても積極的にグループに取り込み、対応領域の拡大を図ることで、統合マーケティング・ソリューションの提供を実現したいと考えております。

当社と公開買付者は、平成18年頃より、両社の顧客基盤や提供サービスを活かしながら協働で得意先企業に対する提案を行ってまいりました。また、上記のような両社の経営環境を踏まえ、平成22年4月からは単なる取引関係上の協業を越えて、公開買付者による当社への資本参加を含む、両社の関係強化について検討を開始いたしました。

一方、当社の筆頭株主である西岡雄彦氏が、所有する当社株式について売却する意向を持っていたことから、公開買付者は、公開買付けを通じてかかる株式を取得及び当社を公開買付者の完全子会社とすること等を含めて、西岡雄彦氏及び当社との間で、協議・交渉を行いました。しかしながら、平成23年2月上旬、市場環境及び経済状況等の諸般の事情を勘案の上、公開買付者はかかる当社株式の取得等の検討を終了いたしました。

その後、当社及び公開買付者は平成23年7月頃、改めて公開買付者の得意先企業に対する協働の提案実績及び今後両社において期待できるシナジー効果の検討等を行った結果、公開買付者が当社を子会社化する等の手法により当社が公開買付者グループの一員となり、両社がより密接に協働していくことが、両社の企業価値の向上に資するものであるとの結論に至りました。

そこで公開買付者は、当社との間の資本提携についての検討を再開し、平成23年7月頃より、当社、公開買付者及び西岡雄彦氏の三者間で、同氏、株式会社ビバリーヒルズ及び西岡由佳氏の所有する当社の普通株式の全ての本公開買付けへの応募について、当社との間で、公開買付者による当社の子会社化について、それぞれ協議を開始し、真摯に協議・交渉を重ねました。

さらに、公開買付者は、事業環境が劇的かつ急速な変更を続けている局面においては、公開買付者の100%資本の下で、公開買付者が当社に対してノウハウ・リソースを提供しながら、両社が完全一体化した運営を行うことが、戦略実行のスピードアップ、シナジー効果の早期実現及び最大化に不可欠と考えたこと及び当社事業が公開買付者のバリューチェーンにおいて重要、かつ不可欠であると判断したこと等から、公開買付者は当社の株式及び新株予約権を対象とした公開買付けを実施したうえで、当社を完全子会社化することが、最良の方法であると考えました。

これを踏まえ、公開買付者は当社に対し平成23年9月上旬に当社を完全子会社化することを目的とした本

公開買付けの実施に関する提案を行いました。当社は、当該提案の内容について慎重に検討を行うと共に、本公開買付け及びその後の非公開化取引の是非及び条件について公開買付者との間で真摯に協議・交渉を重ねました。

その結果、当社は、厳しい経営環境の変化に対応しつつ、当社の企業価値向上、継続的な発展を成し遂げるためには、公開買付者グループの一員として、一体感を持った経営戦略の実践をより迅速かつ柔軟に進める必要があり、そのためには、公開買付者の完全子会社となることが最良の方法であるとの結論に達しました。すなわち、公開買付者の完全子会社となることにより、当社は短期的な業績変動に過度に捉われず、中長期的な視点に立った経営資源の選択と集中を進めることが可能になるとともに、これまで以上に迅速な意思決定の下で、経営戦略の実践を行うことが可能となります。さらに、潜在的な利益相反の問題等当社が上場会社であることに伴う各種の制約に捉われることなく、公開買付者グループの一員として、営業面での協業、人事交流、一部業務の共有化等、グループとしての一体化・シナジーの追求を積極的に推進することが可能となります。

当社が公開買付者グループの一員となることにより、両社グループに期待されるシナジー効果は次のとおりです。

今まで公開買付者グループは、得意先企業へのブランディングやマーケティング戦略づくりから施策展開までを広く担当してまいりましたが、最終的な顧客との接点である店舗等での販売実施支援業務までをサポートする機能は十分ではありませんでした。前述のとおり、公開買付者は企業のマーケティング活動全体を対象とし、最適なソリューションの提供を行うべく事業領域を拡張しており、当社を公開買付者グループの一員とすることで優れた販売実施支援業務機能をバリューチェーンに取り込むことが可能となります。具体的には、今回、店頭でのマーケティングや顧客データの分析といった当社の販売実施支援業務機能を公開買付者グループに取り込むことで、戦略立案機能から顧客接点までをダイレクトに一貫して結ぶことができるようになります。これにより、例えば新商品のキャンペーン等に関しましても、広告から店頭実施までのマーケティング・コミュニケーションサービスの連動を可能にし、広告宣伝・販売促進等の効果をより一層高められると考えております。また、当社の店舗販売支援スタッフから、購買の現場でしか得ることができない店舗の店員や顧客の声のフィードバックを日々受け、分析することにより、得意先企業から顧客へ、顧客から得意先企業への情報の流れをスピーディに展開することが可能となると考えております。

一方、当社グループにとりましても、公開買付者グループと協働で公開買付者グループの得意先企業に対してサービスの提案・実施をすることで、当社グループの新たなビジネスチャンスが生まれ、携帯電話、デジタル情報家電、金融に続く、新たな得意先業種の柱を築くことができ、その結果、事業ポートフォリオにおける顧客業種別売上構成もバランスの取れたものになると考えております。また、公開買付者グループのナレッジや提案力を掛け合わせることで、当社グループのサービス提供領域の拡大及び高付加価値化が図れ、例えば、最新のデジタルデバイス、スマートデバイス等を活用した両社連動の商品開発等も今後積極的に進められると考えております。さらに、公開買付者グループの一員となることで、その知名度、信用力を活用し、例えば、求人活動においてキャンディデートへの訴求力が向上することで優秀な人材の確保や求人費の削減が期待されるほか、M & A等の大型投資が必要となった場合の資金調達力の強化といったメリットも期待されます。

この結果、両社がより親密に協働することで、最終的な顧客との接点であるフィールドマーケティングからマスマーケティングまで、一貫したラインナップによるサービスの提供が可能となり、また、両社の提供するサービスの質についてもより一層の向上が期待され、両社の得意先企業に対して、より効果的なサービスの提供ができると考えております。

加えて、当社は平成13年9月より株式会社ジャスダック証券取引所（現、JASDAQ市場）に上場しておりますが、近年、上場を維持するために必要な様々なコストの増大（会計基準の厳格化、J-SOXの導入、開示項目の増加、独立取締役の導入等）が見込まれる一方で、当社は上場会社としてのメリットを十分に活かしていき考えております。すなわち、上場維持の最大のメリットであるエクイティ・ファイナンス活用による大規模な資金調達の必要性は当面ありません。上場していることによる信用力の向上やコンプライアンス体制の整備については、これまでの業容拡大、体制整備により、たとえ非公開化したとしても、十分な水準を維持することが可能な状況にあることに加え、公開買付者グループの一員となることで、当社の信用力はより一層向上することも想定され、コンプライアンス体制についても、上場会社の傘下企業として適切な体制が求められることから、その水準が低下することは想定されません。

以上の協議・検討を経て、本公開買付けに伴うメリットと当社株式の上場維持の意義等を総合的に勘案した結果、当社は、当社が公開買付者の完全子会社となることで、公開買付者とのシナジー効果の早期実現及び最大化を図ることが、当社及び公開買付者の企業価値の向上、持続的な発展へとつながり、ひいては両社それぞれのステークホルダーの利益に資するものであると判断いたしました。また、当社は本公開買付価格

及びその他の本公開買付けの諸条件は、当社の株主の皆様に対して合理的な売却機会を提供するものであると判断いたしました。

(3) 本公開買付けに関する根拠

「2. 当社株券等の公開買付けの概要、(5) 買付け価格算定の基礎」に記載の通りです。

4. 上場廃止となる見込み及びその事由

当社の普通株式は、現在、JASDAQ市場に上場されております。しかしながら、公開買付者は本公開買付けにおいて買付予定数に上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、当社の普通株式は、株式会社大阪証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。また、本公開買付けの完了時点で当該基準に該当しない場合でも、公開買付者は、本公開買付けが成立した場合、下記「(5) 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載のとおり、公開買付者は、適用法令に従い、当社の発行済普通株式の全て(但し、当社が所有する自己株式を除きます。)の取得を目的とした取引を実施することを予定しておりますので、その場合、当社の普通株式はJASDAQ市場の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となります。なお、上場廃止後は、当社の普通株式をJASDAQ市場において取引することはできません。

(新株予約権の行使)

平成21年7月24日に発行した第6回新株予約権について、当四半期連結会計期間末日後に、下記のとおり権利行使がなされました。

- (1) 権利行使日 平成23年10月28日、平成23年10月31日
- (2) 行使新株予約権個数 1,518個
- (3) 交付株式数 普通株式 1,518株
- (4) 行使価額 15,806円
- (5) 株式発行総額 33,764千円
- (6) 資本組入額 16,882千円

4. 補足情報

(1) 経営管理上重要な指標の推移

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	6,123,693	6,982,038	12,489,980
経常利益 (千円)	161,871	175,871	377,710
四半期(当期)純利益 (千円)	76,500	81,418	217,957
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	80,758	82,092	228,963
純資産額 (千円)	1,965,775	2,151,105	2,121,469
総資産額 (千円)	3,329,127	3,583,147	3,411,374
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	607.27	646.31	1,730.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	607.13	646.10	1,729.72
自己資本比率 (%)	55.1	55.8	57.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	241,094	187,905	338,961
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,012	105,255	106,151
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	48,387	55,151	44,231
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,186,931	1,239,250	1,212,074

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当社グループが行うアウトソーシング事業及び人材派遣事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

受注実績

当社グループが行うアウトソーシング事業及び人材派遣事業は、長期継続受注のものと短期単発受注のものと混在していることから、受注実績を正確に把握することが困難であるため、当該記載を省略しております。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績(連結)をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
アウトソーシング事業	2,552,944	41.7	3,407,518	48.8
人材派遣事業	3,570,748	58.3	3,574,519	51.2
合計	6,123,693	100.0	6,982,038	100.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税は含まれておりません。